

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL https://www.kpp-gr.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 足立 章之郎 (TEL) 03-3542-9925
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	483,181	△2.0	9,832	△43.1	7,700	△52.2	5,806	△55.6
2023年3月期第3四半期	493,068	20.2	17,268	188.0	16,122	152.7	13,093	141.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 11,725百万円(△21.4%) 2023年3月期第3四半期 14,919百万円(71.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 81.07	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	182.40	—

(注) 「前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 337,295	百万円 77,278	% 22.9
2023年3月期	330,662	67,808	20.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 77,195百万円 2023年3月期 67,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 20.00
2024年3月期	—	11.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期中間配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	△1.5	17,000	△16.7	13,500	△26.6	10,500	△33.2	146.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社(社名) Antalis Participations

(注) 当社連結子会社であるAntalis S. A. S. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	73,244,408株	2023年3月期	73,244,408株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,444,955株	2023年3月期	1,552,732株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	71,624,960株	2023年3月期3Q	71,783,517株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,831億81百万円（前年同期比2.0%減）となりました。営業利益は98億32百万円（前年同期比43.1%減）、経常利益は77億円（前年同期比52.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億6百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

なお、前第2四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

<北東アジア>

国内では、紙分野において、グラフィック用紙の需要減が続き、数量は前年を下回りましたが、価格修正により増収となりました。板紙分野では、飲料用段ボール原紙は堅調に推移しましたが、輸出の減少、消費者の購買抑制、フードロス削減のための生産見直しに伴う食品包装減少や、簡易包装への移行などが影響し、段ボール原紙の販売数量は前年を下回りました。紙器用板紙は、インバウンド需要の回復は限定的であったものの、トレーディングカードなどの高級板紙が堅調に推移し、販売数量・売上高は前年を上回りました。製紙原料分野では、国内における紙・板紙の需要減少に伴い、古紙の発生量が減少した結果、販売数量が前年を下回り、また、市場価格の下落により売上高も前年を下回りました。市販パルプは、市況下落により減益となりました。

中国においては、紙・板紙の需要の減少が継続しており、販売数量・売上高ともに前年実績を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,315億15百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は24億64百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

<欧州/南米>

欧州は、例年と同様に7、8月は夏季休暇シーズンの影響もあり売上高・利益ともに低調となり、紙卸売事業では価格の低下及び販売数量の減少が継続し、また、パッケージ事業においても売上高・利益とも期待水準に到達しませんでした。一方、ビジュアルコミュニケーション事業については、M&Aにより新たに当社グループに加わったIntegart社が売上高・利益ともに貢献しました。

南米では景気停滞の影響から業績は低調となりましたが、北米ではM&Aにより新たに当社グループに加わったLovepac社が売上高・利益に貢献しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,119億11百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は59億75百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

<アジアパシフィック>

オセアニアは、特に豪州においてオフィス用紙を中心にマーケットシェアを拡大し、売上高・利益ともに業績が伸びました。パッケージ事業は概ね堅調に推移しましたが、ニュージーランド及びビジュアルコミュニケーション事業はスローダウンしました。

アセアン地域では、シンガポールのビジュアルコミュニケーション事業は好調を維持した一方、経済停滞に伴う需要減少に加え、一般紙を中心に価格競争が続いているため、業績は軟調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は386億15百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は15億37百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

<不動産賃貸>

当セグメントにおきましては、K P P八重洲ビルのテナント入れ替えによる空室期間が発生しているものの、2023年2月に竣工したK P P明石町ビルが寄与し、前年比で増収・増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億39百万円（前年同期比30.1%増）となり、営業利益は

4億35百万円（前年同期比167.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、売上債権、固定資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ66億33百万円増加し、3,372億95百万円となりました。

負債額は、借入金、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ28億37百万円減少し、2,600億16百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べ94億70百万円増加し、772億78百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は22.9%となり、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日公表の予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,731	14,115
受取手形及び売掛金	113,384	121,236
電子記録債権	19,489	25,437
商品及び製品	72,237	67,789
その他	14,655	14,877
貸倒引当金	△6,901	△6,126
流動資産合計	243,596	237,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,163	9,297
土地	9,189	9,234
その他（純額）	19,711	24,758
有形固定資産合計	37,063	43,290
無形固定資産		
のれん	5,330	7,893
顧客関連資産	2,277	2,594
その他	6,288	7,518
無形固定資産合計	13,896	18,005
投資その他の資産		
投資有価証券	17,971	21,778
退職給付に係る資産	9,554	9,480
その他	18,989	15,704
貸倒引当金	△10,411	△8,294
投資その他の資産合計	36,104	38,668
固定資産合計	87,065	99,965
資産合計	330,662	337,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,570	104,389
電子記録債務	3,848	5,271
短期借入金	52,884	40,086
コマーシャル・ペーパー	10,000	11,000
未払法人税等	4,034	3,079
賞与引当金	4,324	3,433
引当金	1,645	1,280
その他	37,639	39,236
流動負債合計	207,947	207,776
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,425	14,076
退職給付に係る負債	2,111	1,923
引当金	706	1,028
その他	20,662	25,211
固定負債合計	54,905	52,239
負債合計	262,853	260,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	52,629	56,824
自己株式	△788	△1,431
株主資本合計	63,857	67,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,056	6,692
繰延ヘッジ損益	33	23
為替換算調整勘定	1,405	7,014
退職給付に係る調整累計額	△1,623	△3,944
その他の包括利益累計額合計	3,872	9,785
非支配株主持分	77	83
純資産合計	67,808	77,278
負債純資産合計	330,662	337,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	493,068	483,181
売上原価	402,337	395,931
売上総利益	90,731	87,250
販売費及び一般管理費	73,462	77,417
営業利益	17,268	9,832
営業外収益		
受取利息	42	110
受取配当金	404	425
持分法による投資利益	47	21
デリバティブ評価益	—	458
貸倒引当金戻入額	1,049	206
その他	489	440
営業外収益合計	2,033	1,663
営業外費用		
支払利息	1,474	1,502
売上債権売却損	528	959
為替差損	707	684
その他	468	649
営業外費用合計	3,180	3,796
経常利益	16,122	7,700
特別利益		
固定資産売却益	883	21
投資有価証券売却益	48	328
その他	—	0
特別利益合計	931	350
特別損失		
固定資産除却損	27	3
固定資産売却損	0	3
為替換算調整勘定取崩額	12	—
投資有価証券評価損	7	—
投資有価証券売却損	—	0
その他	0	0
特別損失合計	47	7
税金等調整前四半期純利益	17,005	8,044
法人税、住民税及び事業税	3,317	2,579
法人税等調整額	592	△347
法人税等合計	3,909	2,232
四半期純利益	13,096	5,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,093	5,806

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	13,096	5,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	2,636
繰延ヘッジ損益	255	△10
為替換算調整勘定	4,078	5,545
退職給付に係る調整額	△2,432	△2,321
持分法適用会社に対する持分相当額	99	63
その他の包括利益合計	1,823	5,912
四半期包括利益	14,919	11,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,916	11,719
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,012,500株の取得を行っております。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が643百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,431百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/南米	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	228,775	227,030	36,388	875	493,068	—	493,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,367	53	13	123	1,557	△1,557	—
計	230,142	227,083	36,402	998	494,626	△1,557	493,068
セグメント利益	2,648	14,182	1,697	162	18,691	△1,423	17,268

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,423百万円は、セグメント間取引消去△30百万円及び全社費用△1,392百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/南米	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	231,515	211,911	38,615	1,139	483,181	—	483,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,423	—	32	327	1,783	△1,783	—
計	232,938	211,911	38,648	1,467	484,965	△1,783	483,181
セグメント利益	2,464	5,975	1,537	435	10,413	△580	9,832

- (注) 1. セグメント利益の調整額△580百万円は、セグメント間取引消去653百万円及び全社費用△1,233百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

1. Signet Pty Ltdの株式取得

当社は、2024年1月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である Spicers Limited (所在地：オーストラリア・メルボルン 以下、「Spicers」という。12月決算会社。)の事業会社である DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD (所在地：オーストラリア・メルボルン) がSignet Pty Ltd (所在地：オーストラリア・ブリスベン) の全株式を取得し子会社にすることを決議し、2024年2月5日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Signet Pty Ltd
事業の内容 産業包装関連商品の卸売事業等

② 企業結合を行う主な理由

Signetは、豪州各地に倉庫・配送センター等の拠点を置き、産業包装関連商品の卸売、ストレッチフィルム製造及び販売等を手掛けており、幅広い産業分野の多数の顧客に供給するサプライヤーとして事業を展開しております。

Signetを取り込むことにより、豪州で事業を展開するSpicersグループの産業包装関連事業、及びeコマース機能が強化され、また、物流面の合理化や顧客層の拡大などのシナジーが期待できることから、本件株式譲渡契約に至りました。

③ 企業結合日

2024年4月上旬(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 7,270百万円(75,000千A\$)

取得原価 7,270百万円(75,000千A\$)

※取得原価及び対価は、取引完了日時点での運転資本やネットデットの増減により調整されます。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2. Tpf Srlの株式取得

当社は、2024年1月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である Antalis S.A.S. (所在地：フランス・パリ 以下、「Antalis」という。12月決算会社。)がTpf Srl (所在地：イタリア・サン・チェザーリオ・スル・パーナロ 以下、「Tpf」という。)の全株式を取得し子会社にすることを決議し、2024年1月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tpf Srl

事業の内容 木材パッケージ製品の加工・販売等

② 企業結合を行う主な理由

Tpfは、イタリアに拠点を置き、オーダーメイド・タイプの木製パッケージ製品の加工・販売を行っております。また、VCI製品（VCIフィルムやVCIペーパー等）の卸売事業も行っており、独自のVCIブランド「VCI Force」を取り扱っております。

Antalisイタリアはパッケージング事業を主に展開しておりますが、今後の更なる事業領域の拡大にあたり、対象会社を取り込むことで、製品の多様化、イタリア北部の工業地帯（エミリア＝ロマーニャ州）での地盤を固めることが可能となることから、本件株式取得に至りました。

③ 企業結合日

2024年1月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 4,477百万円（28,500千€）

取得原価 4,477百万円（28,500千€）

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(社債の発行)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

1. 発行総額 10,000百万円以内の範囲内で、複数回の発行ができる
2. 発行予定期間 2024年3月1日から2024年9月末日まで
3. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
4. 利率上限 年2.0%以下
5. 償還期限 5年以内
6. 償還方法 満期一括償還
7. 資金使途 投融資資金、設備資金、運転資金及び借入金返済資金に充当する